



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 (TEL) (03)3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	376,866	3.3	20,941	2.4	13,728	△23.0	16,108	193.9
24年3月期第2四半期	364,901	5.4	20,443	66.7	17,837	48.9	5,481	76.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 6,654百万円(－%) 24年3月期第2四半期 △5,678百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	76	04	76	04
24年3月期第2四半期	25	92	25	91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第2四半期	1,003,648		371,229		32.5	
24年3月期	1,086,116		368,777		29.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 326,183百万円 24年3月期 322,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	—		15	00	—		15	00	30	00
25年3月期	—		20	00						
25年3月期(予想)					—		20	00	40	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	740,000	△9.4	56,000	2.1	45,000	△13.0	33,000	43.3	155	79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成24年10月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社 、除外 1社 (TCM株式会社)

(注) 詳細は添付資料 P. 6 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更していますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、添付資料P. 6 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期2Q	215,115,038株	24年3月期	215,115,038株
25年3月期2Q	3,291,632株	24年3月期	3,296,336株
25年3月期2Q	211,822,113株	24年3月期2Q	211,476,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日～2012年9月30日）（以下、「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向で推移しましたが、欧州では金融面の影響から景気は引き続き停滞し、中国・インド等の経済成長が更に鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、日本では復興需要を背景としてレンタル需要が拡大するなど回復が見られ、アジア等新興国市場においても堅調に推移しましたが、中国では油圧ショベル需要は前年同期に比べほぼ半減しました。マイニング（鉱山）機械市場につきましては、特に中国の景気減速に伴う資源需要減速の影響を受けました。

このような情勢の中、当連結グループは、当期の収益確保をめざして建設機械・マイニング機械におけるシェア向上策、原価低減、経営の効率化を強力的に推進してまいりました。

建設機械については、日本ではレンタル向け等の復興需要の取り込みに努め、海外においては、新興国市場を中心に、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に取り組みました。

マイニング機械については、トルコの金鉱山向けに電動式超大型油圧ショベルとトロリー式ダンプトラックを組合せて一括受注するなど積極的な拡販を図りました。また、機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図りお客様満足度向上に努めました。

以上の結果、連結売上高については、3,768億6千6百万円（前年同四半期増減率3%）となりました。営業利益については、マイニング機械やサービス・部品販売が増加したこと、ならびに原価低減等により209億4千1百万円（前年同四半期増減率2%）となりました。

経常利益については、前連結累計期間に比し、ユーロや新興国通貨に対しての円高により為替差損益が約12億円悪化したこともあり、137億2千8百万円（前年同四半期増減率△23%）となりました。

当期純利益については、8月1日にTCM株式会社の株式をユニキャリア株式会社に譲渡したことに伴い、約99億円の持分変動利益が発生し、161億8百万円（前年同四半期増減率194%）となりました。

当第2四半期の業績は以下のとおりとなりました。

（単位：億円）

	当第2四半期 (A) 自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	前第2四半期 (B) 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	3,769	3,649	120	3
営業利益	209	204	5	2
経常利益	137	178	△41	△23
当期純利益	161	55	106	194

（億円未満は四捨五入して表示しております。）

② 地域別売上高の概況

[日本]

日本経済は、復興関連需要を中心に底堅さも見られる一方、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みが見られます。

建設機械需要につきましては、復興関連工事を中心とした公共工事の増加、設備投資・住宅着工の緩やかな回復やレンタル業界向け販売の増加などにより好調に推移しました。

このような状況下、レンタルと販売サービス部門を統合して4月に発足した日立建機日本株式会社において、お取引いただいている会員様を対象とした業界初のポイントプログラムを開始するとともに、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応し、お客様の満足度向上に取り組みました。

連結売上高は、912億2千2百万円（前年同四半期増減率3%）となりました。

[米州]

米国経済は個人消費の持ち直しや、企業の設備投資の増加等、緩やかな景気回復がみられました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き堅調で、増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

連結売上高は、595億9千1百万円（前年同四半期増減率68%）となりました。

[欧州]

欧州経済は、引き続き金融危機の拡大による景気減速のリスクが拭い去れない状況にあります。

建設機械需要につきましては、小型建機を中心として英国・ドイツ・フランス及び北欧で前年同期を下回るなど、厳しさを増しつつあります。また、南欧についても引き続き前年同期を下回っています。

このような状況下、当連結グループは、クローラ式・ホイール式油圧ショベル、ミニショベル、及びラインアップの揃ったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

連結売上高は、為替影響もあり291億8千7百万円（前年同四半期増減率△11%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCIS経済は、原油価格が戻りつつあるものの、不安定な欧州情勢を背景に為替・株式市場が伸び悩んでおり、先行き不透明な状況が続いています。一方8月にはロシアがWTO正式加盟国となり、今後の投資環境が改善すると期待されています。

建設機械需要につきましては、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング関連事業を中心に底堅く推移しました。

このような状況下、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。また、ロシア新工場建設工事を開始し、現地生産に向け準備を進めています。

アフリカでは、新型機の導入や需要の大きい中型機種への拡販に取り組むとともに、マイニング市場を中心としたシェアアップ及び部品の売上拡大を図りました。また、南部アフリカでは日立建機ザンビアCo., Ltd.のマイニング機械向け部品再生工場のフル稼働に向けた業務の推進に取り組みました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

連結売上高は、322億2千1百万円（前年同四半期増減率15%）となりました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、石炭価格下落に伴うインドネシアでの資源需要が減速する一方、タイでの洪水復興需要、シンガポールでの地下鉄工事ははじめとした社会インフラ整備需要、インドネシアにおけるパームオイル・林業の伸長を背景として堅調に推移しました。

このような状況下、P.T.日立建機インドネシアにおいてアジア・大洋州市場のニーズに応えた新型機の現地生産を開始し、現地市場での更なる販売向上をめざしました。

インド経済は、通貨ルピー安やインフレ圧力により高い政策金利が据え置かれ、成長が鈍化しています。

このような状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.は油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持したものの、油圧ショベル需要は減速し始め、インド市場における競争環境は更に厳しくなっています。

オーストラリアでは、建設関連需要は引き続き堅調に推移していますが、石炭・鉄鉱石など資源需要が一部減速しています。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら超大型油圧ショベル、マイニングダンプトラック、中小型建機等の需要を取り込むとともに、部品サービスの拡販に努めました。ニュージーランドでは好調な林業関連需要を取り込むため新型機を投入し、売上拡大に貢献しました。

連結売上高は、1,272億2千万円（前年同四半期増減率13%）となりました。

[中国]

中国は、景気の伸びが減速する中、複数回に亘る政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、前年同期を大幅に下回る状況が続いています。

このような状況下、重点戦略機種種の市場投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、374億2千5百万円（前年同四半期増減率△45%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第2四半期 自 2012年4月1日 至 2012年9月30日		前第2四半期 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	59,591	15.8	35,511	9.7	24,080	67.8
欧 州	29,187	7.7	32,781	9.0	△3,594	△11.0
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	32,221	8.6	27,956	7.6	4,265	15.3
アジア・大洋州	127,220	33.8	112,266	30.8	14,954	13.3
中 国	37,425	9.9	68,189	18.7	△30,764	△45.1
小 計	285,644	75.8	276,703	75.8	8,941	3.2
日 本	91,222	24.2	88,198	24.2	3,024	3.4
計	376,866	100.0	364,901	100.0	11,965	3.3

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

③ 事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズを拡充するとともに、後方超小旋回型ミニショベルをモデルチェンジするなど、拡販に努めました。

マイニング関連製品は、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮したトロリー式ダンプトラックと電動式超大型油圧ショベルとのセット販売等による需要の取り込みに努めました。また、マイニング機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

連結売上高は、3,620億3千6百万円（前年同四半期増減率9%）となりました。

(b) 産業車両事業

当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取込んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間の連結売上高は、148億3千万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%、840億1百万円減少し、6,683億3百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が850億7千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%、15億3千3百万円増加し、3,353億4千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%、824億6千8百万円減少し、1兆36億4千8百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.5%、700億2千1百万円減少し、4,500億3千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が306億8千4百万円、短期借入金が281億3千9百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7.6%、148億9千9百万円減少し、1,823億8千8百万円となりました。これは主として長期借入金93億9千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11.8%、849億2千万円減少し、6,324億1千9百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が161億8百万円となったものの、配当金の支払、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、0.7%、24億5千2百万円増加し、3,712億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は625億2千4百万円となり、当連結会計年度期首より185億3千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が223億3千2百万円、減価償却費174億4百万円、売上債権（リース債権含む）の減少513億1千8百万円を計上する一方、たな卸資産の増加389億円、法人税等の支払138億4千2百万円等がありました。この結果、当第2四半期は261億4千1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間（以下、「前第2四半期」という。）と比べ368億5千4百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、113億9千6百万円の支出となり、前第2四半期と比べて32億1千2百万円支出が減少しました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入292億9千7百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは147億4千5百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、297億6千2百万円の支出となりました。これは主に短期及び長期の借入による支出170億7千5百万円（純額）、利息の支払59億5千9百万円、配当金の支払61億1千6百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期連結業績予想（2012年4月1日～2013年3月31日）に関しては、当年度の油圧ショベル需要を、中国の反転時期の更なるずれ込み、及びインド市場の減速を織込み、前回予想から1万1千台減少の20万6千台（前年同期増減率△9%）と見込んでおります。また、マイニング事業としては資源需要の減速により、マイニング機械需要が弱含みとなっています。引き続き厳しい為替環境のもと、販売体制の強化、ソフト事業（部品販売及びサービス・中古・再生部品販売等）の充実を図るとともに、原価低減等を進めますが、売上高は前年度を下回る7,400億円（前年同期増減率△9%）、利益関係につきましては、営業利益560億円（同2%）、経常利益450億円（同△13%）、純利益330億円（同43%）と修正いたします。

詳細につきましては、本日（2012年10月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であるTCM株式会社の全株式をユニキャリア株式会社にて2012年8月1日をもって売却いたしました。重要な子会社の異動に伴い、TCM株式会社及び当該連結子会社（計11社）が連結子会社から除外されました。（当第2四半期連結会計期間末 連結子会社 49社）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング（鉱山）機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,803	48,161
受取手形及び売掛金	238,478	174,440
リース債権及びリース投資資産	120,321	99,285
商品及び製品	186,625	199,670
仕掛品	58,485	64,118
原材料及び貯蔵品	23,802	20,350
その他	57,072	68,438
貸倒引当金	△5,282	△6,159
流動資産合計	752,304	668,303
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産 (純額)	43,602	44,058
建物及び構築物 (純額)	67,098	63,265
機械装置及び運搬具 (純額)	51,063	53,094
工具、器具及び備品 (純額)	4,895	5,079
土地	64,170	53,268
建設仮勘定	14,032	24,119
有形固定資産合計	244,860	242,883
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	19,138
のれん	18,144	13,307
その他	2,678	2,350
無形固定資産合計	40,787	34,795
投資その他の資産		
投資有価証券	20,736	23,058
その他	28,152	35,327
貸倒引当金	△723	△718
投資その他の資産合計	48,165	57,667
固定資産合計	333,812	335,345
資産合計	1,086,116	1,003,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,880	162,196
短期借入金	208,312	180,173
1年内償還予定の社債	20,060	20,000
未払法人税等	18,367	15,049
その他	80,433	72,613
流動負債合計	520,052	450,031
固定負債		
社債	30,010	30,000
長期借入金	130,522	121,124
退職給付引当金	12,021	8,116
その他	24,734	23,148
固定負債合計	197,287	182,388
負債合計	717,339	632,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,477
利益剰余金	183,728	196,659
自己株式	△4,093	△4,087
株主資本合計	345,689	358,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	1,091
繰延ヘッジ損益	△1,713	1,001
為替換算調整勘定	△25,027	△34,535
その他の包括利益累計額合計	△23,119	△32,443
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	44,280
純資産合計	368,777	371,229
負債純資産合計	1,086,116	1,003,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	364,901	376,866
売上原価	268,557	279,512
売上総利益	96,344	97,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,218	9,968
従業員給料及び手当	20,939	21,024
研究開発費	7,362	7,966
その他	36,382	37,455
販売費及び一般管理費合計	75,901	76,413
営業利益	20,443	20,941
営業外収益		
受取利息	1,773	1,258
割賦販売受取利息	186	124
受取配当金	119	121
持分法による投資利益	130	—
補助金収入	935	826
その他	1,774	1,784
営業外収益合計	4,917	4,113
営業外費用		
支払利息	5,533	6,083
持分法による投資損失	—	108
為替差損	1,211	2,429
その他	779	2,706
営業外費用合計	7,523	11,326
経常利益	17,837	13,728
特別利益		
投資有価証券売却益	0	193
持分変動利益	—	9,904
特別利益合計	0	10,097
特別損失		
事業構造改善費用	0	562
投資有価証券評価損	263	—
減損損失	—	931
退職給付費用	219	—
特別損失合計	482	1,493
税金等調整前四半期純利益	17,355	22,332
法人税等	8,150	3,891
少数株主損益調整前四半期純利益	9,205	18,441
少数株主利益	3,724	2,333
四半期純利益	5,481	16,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,205	18,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,290	△2,526
繰延ヘッジ損益	1,545	2,725
為替換算調整勘定	△15,147	△11,507
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△479
その他の包括利益合計	△14,883	△11,787
四半期包括利益	△5,678	6,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,474	6,784
少数株主に係る四半期包括利益	796	△130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,355	22,332
減価償却費	18,864	17,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	1,633
受取利息及び受取配当金	△1,892	△1,379
支払利息	5,533	6,083
持分法による投資損益 (△は益)	△130	108
売上債権の増減額 (△は増加)	4,360	39,326
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	4,211	11,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,876	△38,900
賃貸用営業資産の取得による支出	△7,763	△7,673
賃貸用営業資産の売却による収入	1,616	1,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,226	△2,447
有形固定資産売却損益 (△は益)	△574	△840
その他	△3,291	△8,699
小計	△1,492	39,983
法人税等の支払額	△9,221	△13,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,713	26,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,022	△23,686
有形固定資産の売却による収入	137	575
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△1,243
投資有価証券の取得による支出	△756	△11,141
投資有価証券の売却による収入	—	604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29,297
利息及び配当金の受取額	2,114	1,527
持分法適用会社よりの配当金受取額	58	30
その他	△2,628	△7,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,608	△11,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,935	△8,420
長期借入れによる収入	18,991	16,073
長期借入金の返済による支出	△18,194	△24,728
リース債務の返済による支出	△1,415	△2,039
社債の償還による支出	△5	△70
利息の支払額	△5,588	△5,959
配当金の支払額	△2,117	△3,175
少数株主への配当金の支払額	△3,050	△2,941
少数株主からの払込みによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	13	6
自己株式の取得による支出	△1	0
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,605	△29,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,350	△3,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,066	△18,535
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,644	62,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	333,063	31,838	364,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	333,063	31,838	364,901
セグメント利益	19,677	766	20,443

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	362,036	14,830	376,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	362,036	14,830	376,866
セグメント利益	20,867	74	20,941

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(注2) 当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。